

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和6年度実施計画分（繰越事業））

No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
1	福祉介護課	妙高市令和6年度低所得世帯に対する物価高騰対策支援給付金給付事業	II. 物価高の克服	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯への給付金及び事務費	低所得世帯等の給付対象世帯数（3800世帯）	91,867,000	91,867,000	R7.1	R7.12	住民税非課税世帯に対し1世帯30,000円を給付 給付額：84,990,000円 2,833世帯 給付金給付世帯の18歳以下の児童一人当たり2万円を給付 給付額：3,780,000円 189人	給付対象世帯2,864世帯のうち2,833世帯(96.9%)に給付 給付対象児童190人のうち189人(99.5%)に給付 (未給付は未申請によるもの) 給付により低所得世帯の生活を下支えをすることができた。
2	観光商工課	みんなの応援券事業	II. 物価高の克服	物価高騰に伴う家計への経済支援と消費喚起による地域経済の活性化を図るもの	市内の店舗等で利用できる「みんなの応援券」の販売及び配付に係る経費	市民	309,286,000	70,808,000	R7.1	R7.6	R7.1.31現在の住民を対象に、市内の事業所で使える1人あたり1万円分のプレミアム商品券を販売（プレミアム率100%） 【額面】一人当たり1万円分（5,000円で販売） 【利用期間】 R7.3.17～5.9 【販売実績】 25,894冊販売（対象者28,440人）販売代金129,470,000円	みんなの応援券事業は、物価高騰に伴う家計への経済支援と、消費喚起による地域経済の活性化を目的に実施したもので、最終的には約87%の市民の方から購入いただき、換金額が2億5千650万円であったことから、家計の消費下支えと市内事業所への支援として一定の効果があったと認識している。